

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月5日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (千円)	758,691	454,609	3,032,038
経常利益 (千円)	181,029	8,170	358,644
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	75,346	2,448	175,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,007	48,654	200,336
純資産額 (千円)	1,531,935	1,622,789	1,631,263
総資産額 (千円)	2,076,126	2,008,781	2,228,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	35.20	1.15	82.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	80.8	73.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第1四半期連結累計期間及び第23期においては、潜在株式が存在しないため、また、第24期第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。一方、日本経済においては、昨年末からの円安株高の傾向から、景気回復への期待が高まっており、实体经济においても、回復に向かい始めたといえます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主要顧客である自動車メーカー及びその関連メーカーにおいて、好調な自動車販売に支えられ、堅調であったものの、産業用機器メーカー向けの販売が低調でありました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は454,609千円（前年同四半期比40.1%減）、営業損失は25,694千円（前年同四半期は78,320千円の営業利益）、経常利益は8,170千円（前年同四半期比95.5%減）、四半期純損失は2,448千円（前年同四半期は75,346千円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

エレクトロニクス事業

当事業においては、従来、半導体装置事業が営んでおりました当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。さらに、電子材料・機器事業が営んでおりましたエレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客である自動車メーカー及びその関連メーカーにおいて、好調な自動車販売に支えられ、堅調であったものの、産業用機器メーカー向けの販売が低調でありました。この結果、売上高は277,424千円（前年同四半期比45.1%減）、営業損失は4,886千円（前年同四半期は82,448千円の営業利益）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げましたが、環境機器事業については、第2四半期以降に売上を見込んでおり、当第1四半期連結累計期間においては低調に推移いたしました。この結果、売上高は56,062千円（前年同四半期比25.5%減）、営業利益は5,592千円（前年同四半期は13,354千円の営業損失）となりました。

SI事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第1四半期連結累計期間においては、第2四半期に大型案件の検収を控えており、前年同四半期比で低調に推移いたしました。この結果、売上高は121,121千円（前年同四半期比32.0%減）、営業利益は8,013千円（前年同四半期比78.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,008,781千円(前連結会計年度末比219,501千円の減少)となりました。これは主に、受取手形の減少44,713千円、売掛金の減少103,914千円及び投資その他の資産の減少78,746千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,622,789千円(前連結会計年度末比8,474千円の減少)となりました。これは、四半期純損失2,448千円の計上及び配当金の支払57,129千円が行われた一方で、その他有価証券評価差額金の増加12,056千円及び繰延ヘッジ損益の増加39,046千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は80.8%(前連結会計年度末比7.6ポイント増)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日 ～平成25年2月28日	-	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,115,600	21,156	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	21,156	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） テクノアルファ株式会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安 田生命五反田ビ ル	200,100	-	200,100	8.64
計	-	200,100	-	200,100	8.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,092	276,926
受取手形	77,886	33,172
売掛金	579,229	475,315
有価証券	20,004	19,999
商品	260,884	241,408
仕掛品	116,204	149,627
その他	67,739	258,940
貸倒引当金	289	-
流動資産合計	1,586,751	1,455,390
固定資産		
有形固定資産	191,987	189,151
無形固定資産		
のれん	80,123	74,533
その他	10,970	10,002
無形固定資産合計	91,093	84,535
投資その他の資産		
投資有価証券	269,088	194,129
その他	89,362	85,574
投資その他の資産合計	358,450	279,703
固定資産合計	641,531	553,390
資産合計	2,228,282	2,008,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,786	146,820
1年内返済予定の長期借入金	7,284	-
未払法人税等	49,946	6,709
賞与引当金	5,600	10,333
前受金	18,005	24,372
その他	73,633	85,059
流動負債合計	451,255	273,295
固定負債		
長期借入金	34,968	-
退職給付引当金	35,436	35,936
役員退職慰労引当金	61,397	63,469
資産除去債務	2,888	2,890
その他	11,072	10,399
固定負債合計	145,763	112,696
負債合計	597,019	385,991

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,556,550	1,496,973
自己株式	142,826	142,826
株主資本合計	1,635,580	1,576,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,507	5,548
繰延ヘッジ損益	2,190	41,237
その他の包括利益累計額合計	4,316	46,785
純資産合計	1,631,263	1,622,789
負債純資産合計	2,228,282	2,008,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	758,691	454,609
売上原価	488,403	300,781
売上総利益	270,287	153,828
販売費及び一般管理費	191,967	179,522
営業利益又は営業損失()	78,320	25,694
営業外収益		
受取利息	746	2,885
受取配当金	632	365
投資有価証券売却益	-	15,859
為替差益	-	12,780
保険返戻金	106,100	1,960
その他	339	468
営業外収益合計	107,818	34,319
営業外費用		
支払利息	248	156
支払手数料	1,431	294
投資有価証券売却損	36	-
為替差損	3,392	-
その他	0	4
営業外費用合計	5,109	454
経常利益	181,029	8,170
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,006
役員退職慰労金	44,859	-
特別損失合計	44,859	3,006
税金等調整前四半期純利益	136,170	5,163
法人税、住民税及び事業税	17,548	6,907
法人税等調整額	43,275	704
法人税等合計	60,823	7,612
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	75,346	2,448
四半期純利益又は四半期純損失()	75,346	2,448

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	75,346	2,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,704	12,056
繰延ヘッジ損益	13,956	39,046
その他の包括利益合計	25,660	51,102
四半期包括利益	101,007	48,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,007	48,654
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	- 千円	17,745千円

2 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	240,000千円	240,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	240,000千円	240,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	4,005千円	3,867千円
のれんの償却額	5,549千円	5,590千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 開催定時株主総会	普通株式	45,273	21	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を40,000株、30,496千円取得いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は200,110株、142,826千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	57,129	27	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 事業	マリン・環境機器事 業	S I 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	505,383	75,289	178,017	758,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	494	494
計	505,383	75,289	178,511	759,185
セグメント利益又は損失()	82,448	13,354	37,285	106,378

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	106,378
全社費用(注)	28,058
四半期連結損益計算書の営業利益	78,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	277,424	56,062	121,121	454,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,231	11,231
計	277,424	56,062	132,353	465,841
セグメント利益又は損失（ ）	4,886	5,592	8,013	8,719

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	8,719
全社費用（注）	34,413
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	25,694

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「半導体装置事業」及び「電子材料・機器事業」に区分していた報告セグメントについては、「半導体装置事業」及び「電子材料・機器事業」のシナジー効果を高め、収益性の向上と事業の効率化を図ることを目的として、組織変更を実施したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、当第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス事業」に集約して開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	35円20銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	75,346	2,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	75,346	2,448
普通株式の期中平均株式数(株)	2,140,381	2,115,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月4日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。